

# 人々のネットワーク形成から農村協働力を把握する方法の検討

## —三重県多気町勢和地域を事例として—

Examination of a method which grasps a rural social capital from human's network formation

○遠藤和子

ENDO Kazuko

### 1. はじめに

農地・水・環境保全向上対策（以下、農地水対策）が実施され、管理労力が低下している農村における資源保全活動の促進と農村活力の向上が図られてきた。本施策は5年目を迎え、2011年度より農地・水保全管理支交付金へと衣替えする。より効果的な施策へと発展していくために、農地水対策などを通し、農村協働力がどのように形成され資源保全活動の促進および農村活力の向上に寄与したのかについて評価していく必要がある。

本報告では、特に農村協働力の形成について把握、評価を試みたい。その際、農村協働力を人的資本とネットワークで捉えることができると考える。そして、人々のつながりがさまざまなイベントや施策を経て変化することにより農村協働力が形成されるという仮説を提示する。

事例として、三重県多気町勢和地域（旧勢和村）における取り組みを取り上げる。当地域は、20年ほど前に始まるあじさい一万本運動を契機に、農村における資源保全活動に長年取り組んできたところである。近年では、農地水対策を活用し勢和地域全体を巻き込み、農業分野にとどまらない活動展開を果たしている。当地域におけるヒアリング調査を通し、人々のつながりが施策やイベントなどの契機を得て変化していく状況を時系列的に整理することにより、仮説を検証していく。

### 2. 方法

農村協働力を評価する方法には、集落を単位とする方法、アンケート調査結果など個票を基にするが個々の相互関係は考慮しない方法などがある。また、対象を農村に限定せずソーシャルキャピタルとして議論する場合には、社会学におけるネットワーク分析がある。ところで、農村社会学においては、これまで家や人々の関係と行動規範に関する研究が蓄積されてきた。最近では、農村女性のネットワーク形成の意義をパーソナルネットワーク論から議論した原（福与）（2009）がある。これらは、必ずしも農村協働力という観点から議論されたものではないが、本報告において農村協働力を人的資本とネットワークから把握しようとする場合に参考となる。

本報告では、まず、事例地域において資源保全活動にかかわる人々を対象にヒアリング調査を実施し、どのような資源保全活動にかかわっているのか、活動を展開する中で、いつ、何を契機に誰とつながってきたのかを把握する。そして、その結果を時系列的に整理することにより、ネットワーク形成の意義を考察し農村協働力の形成に接近する。

### 3. 事例地域の概要

勢和地域は、経営耕地面積494ha、総農家736戸（2000年農林業センサス）、水稻作、

畑作、茶、しいたけ栽培を主とする 10 集落からなる農村地帯である。5 集落をめぐる立梅用水は、文政 6 年（1823 年）に開設され、約 160ha の開田をもたらしたとされる。立梅用水は、米づくりに活かされるほか、生活の中の様々な場面で活用され、地域用水機能を存分に発揮してきた。戦後、土地改良事業が進展するにつれ、生活と用水は分離した存在となっていくが、そのような事態に危惧を抱く人々が中心となり、平成 5 年より丹生集落で「あじさい一万本運動」が興る。この運動は立梅用水の資源価値を切り拓く契機となり、その後、勢和地域における資源保全活動が多様に展開する原動力となる。

農地水対策への取り組みは、立梅用水の受益地外 5 集落を含む 10 集落が参画し実施されている。各集落では、各々の地域環境をよりよくすることを目的に、出合い作業の充実、農道の草刈り、花の植栽、獣害対策などが、それぞれの工夫のもとに展開されている。各集落における取組をリードするのは区長であり、10 人の区長らが本地域における地域資源保全活動を支えている。

勢和地域では、平成 19 年に多気町勢和地域資源保全・活用協議会（以下、協議会）を発足させており、ここに多様な主体（農村レストランまめや、あじさいいっぱい運動協議会、勢和図書館、小中学校、自治会、水土里ネット立梅用水、水土里ネット丹生などほか多数）が参集することにより、集落内の活動に加え、あじさい祭りのような旧村内全域を対象とする活動の持続的な展開を可能としている。

#### 4. ヒアリング調査の結果

以上の活動を中心に担う人々 20 名を対象にヒアリング調査を実施した。その結果から、次の点が明らかとなっている。

- 1) 集落には、資源保全活動に関する様々な課題があり、区長が率先して課題解決の働きかけを行っている。重責を担う区長は、集落内ネットワークから最適任者が選ばれる。
- 2) 人々のネットワークが集落から旧村全域に発展したのは、視察旅行の実施と 1994 年に三重県下で開催された祝祭博覧会のための準備活動が契機となっている。このイベントに参加した人々のネットワークは、行政と住民の協働を実現する原動力となっている。
- 3) 人々のネットワーク形成は、竹下内閣のふるさと創生事業（自ら考え自ら行う地域づくり事業）交付金を財源とする基金の創設など、地域づくりを目的とする事業を活用した資金調達を計ったことにより実現されてきた。
- 4) 区長らは、協議会に集うことにより、地域づくりに熱意を持つ人々のネットワークに参画する。そこで得た熱意が集落内の活動にフィードバックされることにより、保守的になりがちな集落内の活動の積極的展開を可能にしている。

#### 5. 考察

ヒアリングの結果より、事例地域には集落内ネットワークと協議会を核とするネットワークがそれぞれに存在しており、活動をリードする区長など主要メンバーがネットワーク間を相互に行き来していることがわかった。また、事業を活用した資金調達、場づくりが行われたことにより、ネットワーク形成が促進され資源保全活動が良好に推進されてきたと言える。以上のような人のつながりの伸展を農村協働力の蓄積として捉える事ができる。

#### 参考文献

- 1) 原（福与）珠里（2009）：農村女性のパーソナルネットワーク，農林統計協会，東京